

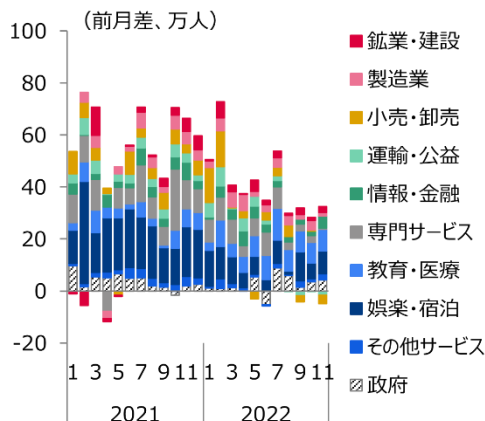
## 米国

## 雇用統計 (2022年11月)

## 雇用の伸びは鈍化傾向も、需給ひっ迫による賃金インフレは根強い

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

## 1 産業別の雇用者数



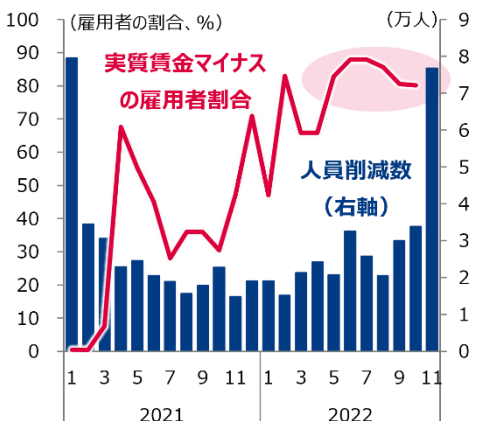
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

## 2 失業率・平均時給



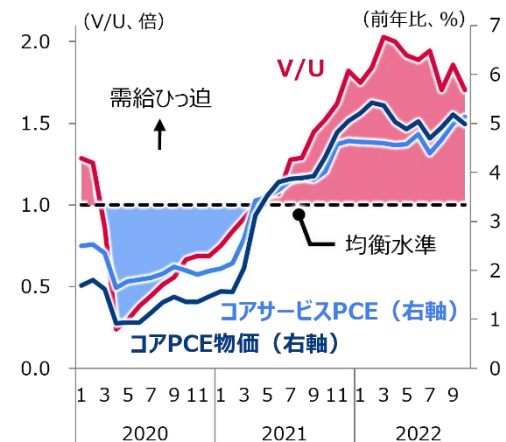
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

## 3 実質賃金マイナスの雇用者の割合、チャレンジャー人員削減数



注：全雇用者数に占める、平均時給上昇率（前年比）がPCE物価指数（前年比）を下回る産業の雇用者数の割合。実質賃金マイナスの雇用者の割合は22年10月までの値。  
出所：米国商務省、米国労働省、Challenger, Gray & Christmasより三菱総合研究所作成

## 4 労働需給のひっ迫度合いと物価



注：V/U＝欠員率/失業率で、22年10月までの値。  
出所：米国商務省、米国労働省より三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 11月の非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人と前月 (+28.4万人) から伸びは鈍化したが、高水準が続いている。産業別にみると、小売・卸売が同▲3.3万人（先月同+0.7万人）、運輸・公益が同▲1.6万人（先月同▲0.2万人）と減少した一方、娯楽・宿泊が同+8.8万人（前月同+6.0万人）と、コロナ前から雇用が回復途上にある産業が全体を牽引した（図表1）。
- 失業率は3.7%と前月（3.7%）から横ばいだった（図表2）。労働参加率は62.1%（前月62.2%）とコロナ前の19年平均（63.1%）を下回る水準が続き、労働供給の回復が遅れている。平均時給上昇率は前年比+5.1%と前月（+4.9%）から伸び幅を拡大させ、賃金上昇圧力が依然強いことを示唆した。

## 基調判断と今後の流れ

- FRBの大幅利上げが続くなか、雇用の伸びは19年平均（+16.4万人/月）を上回る水準で推移しているが、利上げの影響で伸びは鈍化傾向にある。また、22年5月以降、約8割の雇用者が実質賃金マイナスに陥っているほか、11月の人員削減数は前年比で約5.2倍と急増している（図表3）。
- 先行きの雇用は、依然強い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるとみるが、既往の利上げによる景気減速から段階的に減速すると見通す。
- ただし、労働需給のひっ迫は根強く、賃金インフレの緩和には時間を要するだろう。実際、需給のひっ迫度合いを示すV/U（欠員率/失業率）は低下基調にあるものの、10月時点で約1.7倍と依然均衡水準の1倍を上回っており、賃金上昇率の影響を強く受けるコアサービスPCEは増勢が続いている（図表4）。
- 今回の結果を受け、FRBは12月のFOMCで利上げ幅を0.5%ptへ縮小するだろう。背景には、①雇用の伸びの緩やかな鈍化、②既往の利上げによる需要抑制効果がラグをもって生じる可能性が高いことがある。ただし、賃金上昇圧力の強さを踏まえると、FRBはインフレ緩和のために政策金利の最終到達水準（FOMCでは4.5-5.0%と予測）を引き上げる可能性も否定はできない。その場合、一層の需要抑制が見込まれ、今後雇用が急激に悪化する恐れもある。